



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月16日

東

上場会社名 AHCグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7083 URL <https://ahc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 喜貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 輝一 (TEL) 03-6240-9550
 定時株主総会開催予定日 2026年2月26日 配当支払開始予定日 2026年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年2月25日¹
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	6,660	6.1	108	△14.9	127	△17.8	1	△99.0
2024年11月期	6,277	6.0	128	—	154	119.1	98	44.9

(注) 包括利益 2025年11月期 1百万円(△99.0%) 2024年11月期 98百万円(44.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年11月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年11月期	0.49	0.48	0.1	2.1	1.6
2024年11月期	47.01	45.60	8.3	2.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 -一百万円 2024年11月期 -一百万円

(注) 2025年11月期より表示方法の変更を行ったため、2024年11月期に係る売上高、営業利益及び各増減率につきましては、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円		百万円		%	円 銭
2025年11月期	6,083		1,179		19.4	569.39
2024年11月期	5,798		1,204		20.8	579.69

(参考) 自己資本 2025年11月期 1,179百万円 2024年11月期 1,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年11月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年11月期	192	△395	224	2,440
2024年11月期	439	△358	290	2,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	20	21.3	1.8
2025年11月期	—	0.00	—	12.00	12.00	24	2,469.1	2.1
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		27.3	

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,465	6.4	11	△48.7	12	△67.9	△3	△1.62
	7,242	8.7	175	60.9	165	30.1	92	44.07

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社 (社名) 株式会社パパゲーノ、
Aネクストワークス株式会社 、除外 一社 (社名) 一

(注) 詳細は、添付資料P. 15 「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年11月期	2,135,870株	2024年11月期	2,109,576株
② 期末自己株式数	2025年11月期	64,677株	2024年11月期	30,923株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	2,095,232株	2024年11月期	2,091,283株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年11月期の個別業績(2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	3,798	5.0	36	△73.8	76	△49.6	21	△79.2
2024年11月期	3,616	7.3	140	100.5	151	38.9	101	△28.9
1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益						
2025年11月期		円 銭	円 銭					
2024年11月期		10.07	9.86					
		48.47	47.01					

(注) 2025年11月期より表示方法の変更を行ったため、2024年11月期に係る売上高、営業利益及び各増減率につきましては、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円 4,563	百万円 1,114	% 24.4	円 銭 537.95
2024年11月期	4,208	1,119	26.6	538.70

(参考) 自己資本 2025年11月期 1,114百万円 2024年11月期 1,119百万円

2. 2026年11月期の個別業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	2,000 4,198	7.4 10.5	△21 58	— △23.9	△17 31	— 51.5	△8.12 15.25

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4 「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1 株当たり情報)	15
(当連結会計期間における重要な子会社の異動)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化にともなうインバウンド需要の大幅な回復や、雇用・所得環境の改善等、景気は緩やかな回復の動きが見られる状況にあります。一方で、不安定な国際情勢を背景とした資源・エネルギー価格の高騰や物価上昇に加え、米国の通商政策、長引く円安等依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、そのうち、障害福祉サービス及び障害児サービスの利用者数も2025年8月時点で171万人と前年同月と比べ5.9%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しております、この増加は継続していくものと考えております。

介護業界では「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる2040年に、高齢者人口は3,928万人に達すると推計(出典：内閣府「令和7年版高齢社会白書」)されております。こうした高齢者人口の増加にともない、介護サービスの需要は今後も継続的な拡大が見込まれる一方、介護職員の不足が深刻な課題となっております。

外食業界では需要の回復基調が継続しているものの、原材料価格や物流費等の高騰による物価の上昇、従業員確保に係る採用費用等の入件費増加が顕著になっております。

このような状況の下、当社グループは、中長期的な企業価値向上の推進に向けて、2024年5月に資本業務提携を締結した株式会社パパゲーノを完全子会社化し、就労継続支援B型を1事業所取得いたしました。また、当社の就労継続支援B型事業所において、IT系の作業受注や「AI支援さん」による職員の業務効率化等、DX推進の取り組みを実施いたしました。新規事業所につきましては、生活介護を3事業所(千葉県・埼玉県・三重県)、共同生活援助を2事業所(神奈川県・三重県)、就労継続支援B型を1事業所(東京都)、児童発達支援を1事業所(三重県)開設した一方、経営効率化のため、介護デイサービス1事業所を事業譲渡、2事業所を開鎖いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末の各事業の拠点数は福祉事業97事業所、介護事業32事業所、外食事業6店舗となりました。なお、当期首より、表示方法の変更を行ったため、以下の前年同期間との比較については、変更後の表示方法に組み替えた数値を記載しております。

当連結会計年度の業績は、売上高6,660,074千円と前連結会計年度と比べ382,338千円(6.1%)の増収、営業利益108,982千円と前連結会計年度と比べ19,039千円(14.9%)の減益、経常利益127,179千円と前連結会計年度と比べ27,551千円(17.8%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益1,018千円と前連結会計年度と比べ97,297千円(99.0%)の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(福祉事業)

福祉事業におきましては、M&Aにより就労継続支援B型を1事業所取得、生活介護を3事業所(千葉県・埼玉県・三重県)、共同生活援助を2事業所(神奈川県・三重県)、就労継続支援B型を1事業所(東京都)、児童発達支援を1事業所(三重県)開設いたしました。既存事業所では、営業活動の強化による新規利用者の獲得やサービス品質の向上を通じた利用実績の伸長に努めました。これらの結果、売上高3,748,649千円と前連結会計年度と比べ307,207千円(8.9%)増収したものの、新規事業所の開設費用等の影響により、営業利益219,627千円と前連結会計年度と比べ30,639千円(12.2%)の減益となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、オペレーションの見直しを行いサービスの質を向上させ、利用回数の増加を図るとともに新規利用者の獲得に注力いたしました。また、経営効率化のため、1事業所を事業譲渡、2事業所を開鎖いたしました。これらに加え、前期閉鎖した事業所の影響もあり、売上高1,563,588千円と前連結会計年度と比べ79,878千円(4.9%)減収した一方、不採算部門の整理を通じた損益改善および既存事業所の運営効率化が進展したことにより、営業損失1,806千円(前連結会計年度は営業損失28,110千円)となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、前期に外食店舗を1店舗閉店したものの、メニュー改定による客単価の増加、食品の加工・物流事業で取引量が増加したことにより売上高は好調に推移しました。これらの結果、売上高1,347,836千円と前連結会計年度と比べ155,009千円(13.0%)の増収、営業利益88,347千円と前連結会計年度と比べ7,797千円(9.7%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ285,517千円(4.9%)増加し、6,083,801千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ116,582千円(3.3%)増加し、3,685,526千円となりました。この主な要因は、売上高の増加により、現金及び預金が21,480千円(0.9%)増加、売掛金が34,632千円(3.5%)増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ168,934千円(7.6%)増加し、2,398,275千円となりました。この主な要因は、事業所の新規開設にともなう設備投資により、建物が97,688千円(13.2%)増加、土地が127,609千円(34.8%)増加、不動産の取得により、投資不動産が27,339千円(8.4%)増加した他、株式会社パパゲーノの完全子会社化等により、のれんが61,149千円(25.0%)増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ215,906千円(17.2%)増加し、1,467,759千円となりました。この主な要因は、1年以内返済長期借入金が201,647千円(35.5%)増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ95,255千円(2.9%)増加し、3,436,721千円となりました。この主な要因は、運転資金の確保により、長期借入金が97,561千円(2.9%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ25,644千円(2.1%)減少し、1,179,320千円となりました。この主な要因は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金が13,041千円(24.1%)増加し、資本剰余金が9,067千円(1.1%)増加した他、配当金の支払い等により利益剰余金が19,768千円(5.6%)減少、自己株式が取得により27,985千円(77.3%)増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、2,440,593千円と前連結会計年度末と比べ21,480千円増加(前連結会計年度末は2,419,112千円)いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は192,536千円と前連結会計年度と比べ246,940千円減少(前連結会計年度は439,476千円の獲得)いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益58,042千円、減価償却費105,343千円、のれん償却費46,912千円の計上、利息の支払額25,644千円、助成金の受取額31,158千円、法人税等の支払額84,800千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は395,707千円と前連結会計年度と比べ37,060千円増加(前連結会計年度は358,646千円の支出)いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出280,807千円、貸付けによる支出60,000千円、貸付金の回収による収入44,925千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出87,992千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は224,651千円と前連結会計年度と比べ66,233千円減少(前連結会計年度は290,885千円の獲得)いたしました。これは主に、長期借入れによる収入950,000千円、長期借入金の返済による支出669,657千円、自己株式の取得による支出32,441千円、配当金の支払額20,736千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格・エネルギー価格の上昇や為替変動等、不透明な状況が続くものと予想されます。当社グループにおきましては、事業所の開設、既存事業所の収益改善等を重点施策として実行してまいります。

福祉事業は、前期に引き続き「就労継続支援B型事業所」を中心とした施設型事業所の出店を強化してまいります。加えて、障害福祉事業所の課題解決に向けた「A I 支援さん」の販売を行ってまいります。

介護事業は、前期に引き続き、レクリエーション等のイベントを開催することにより利用動機を高め、利用頻度を増やす提案を図り、売上及び収益の改善を行ってまいります。

外食事業は、原材料価格の高騰への対策として、メニュー・価格の見直しを行ってまいります。また、新規店舗の出店、加工・物流事業の外部販売を強化し、拡大を図ってまいります。

以上の結果、売上高7,242百万円(前期比8.7%増)、営業利益175百万円(前期比60.9%増)、経常利益165百万円(前期比30.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益92百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益1百万円)を予想しております。

業績予想の詳細につきましては、T D n e t、又は当社ホームページに掲載しております決算説明資料をご参照ください。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,419,112	2,440,593
売掛金	983,019	1,017,652
棚卸資産	9,787	12,490
その他	176,474	233,100
貸倒引当金	△19,450	△18,311
流動資産合計	3,568,943	3,685,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	741,730	839,418
建物附属設備	409,311	432,093
土地	366,818	494,427
建設仮勘定	70,017	11,010
その他	169,522	196,899
減価償却累計額	△497,927	△564,427
減損損失累計額	△20,413	△58,034
有形固定資産合計	1,239,059	1,351,386
無形固定資産		
のれん	244,401	305,550
その他	59,203	57,574
無形固定資産合計	303,604	363,125
投資その他の資産		
投資不動産	326,463	353,803
減価償却累計額	△6,490	△13,132
投資有価証券	89,177	80,243
長期貸付金	18,794	17,622
繰延税金資産	53,490	49,098
その他	205,240	204,140
貸倒引当金	—	△8,011
投資その他の資産合計	686,676	683,763
固定資産合計	2,229,340	2,398,275
資産合計	5,798,284	6,083,801

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,113	77,890
1年以内返済長期借入金	568,050	769,697
リース債務	2,995	3,095
未払法人税等	54,391	27,056
未払費用	397,257	420,338
賞与引当金	33,366	33,901
その他	133,678	135,779
流動負債合計	1,251,853	1,467,759
固定負債		
長期借入金	3,322,181	3,419,742
リース債務	8,487	5,391
資産除去債務	1,182	1,186
その他	9,614	10,401
固定負債合計	3,341,465	3,436,721
負債合計	4,593,319	4,904,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,119	67,161
資本剰余金	833,792	842,860
利益剰余金	353,265	333,497
自己株式	△36,213	△64,198
株主資本合計	1,204,964	1,179,320
純資産合計	1,204,964	1,179,320
負債純資産合計	5,798,284	6,083,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高	6,277,735	6,660,074
売上原価	5,595,483	5,952,139
売上総利益	682,252	707,934
販売費及び一般管理費	554,230	598,952
営業利益	128,021	108,982
営業外収益		
受取利息	759	4,319
受取家賃	14,091	23,897
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	7,763	681
物価高騰対策助成金	29,120	32,086
その他	8,256	13,947
営業外収益合計	59,990	74,931
営業外費用		
租税公課	3,983	2,518
減価償却費	3,806	6,641
支払利息	14,353	25,644
貸倒引当金繰入額	—	8,011
その他	11,137	13,918
営業外費用合計	33,280	56,734
経常利益	154,731	127,179
特別利益		
固定資産売却益	690	212
国庫補助金	13,426	—
段階取得に係る差益	—	2,100
特別利益合計	14,116	2,312
特別損失		
固定資産除却損	504	47
固定資産圧縮損	13,426	—
減損損失	6,088	63,413
行政処分関連損失	—	7,989
特別損失合計	20,019	71,450
税金等調整前当期純利益	148,829	58,042
法人税、住民税及び事業税	57,673	52,492
法人税等調整額	△7,159	4,531
法人税等合計	50,513	57,024
当期純利益	98,315	1,018
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	98,315	1,018

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純利益	98,315	1,018
包括利益	98,315	1,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,315	1,018

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	51,706	852,735	254,950	△2,063	1,157,328	1,157,328
当期変動額						
新株の発行（譲渡制限付 株式報酬）	2,413	2,413			4,826	4,826
剰余金の配当					—	—
親会社株主に帰属する当 期純利益			98,315		98,315	98,315
自己株式の取得				△58,889	△58,889	△58,889
自己株式の処分		△21,356		24,739	3,382	3,382
当期変動額合計	2,413	△18,943	98,315	△34,149	47,635	47,635
当期末残高	54,119	833,792	353,265	△36,213	1,204,964	1,204,964

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	54,119	833,792	353,265	△36,213	1,204,964	1,204,964
当期変動額						
新株の発行（譲渡制限付 株式報酬）	13,041	13,041			26,083	26,083
剰余金の配当			△20,786		△20,786	△20,786
親会社株主に帰属する当 期純利益			1,018		1,018	1,018
自己株式の取得				△32,441	△32,441	△32,441
自己株式の処分		△3,974		4,456	481	481
当期変動額合計	13,041	9,067	△19,768	△27,985	△25,644	△25,644
当期末残高	67,161	842,860	333,497	△64,198	1,179,320	1,179,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,829	58,042
減価償却費	100,176	105,343
減損損失	6,088	63,413
前払費用償却	17,201	20,424
のれん償却額	33,209	46,912
保証金償却（△は益）	4,598	3,938
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,042	6,872
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,051	534
株式報酬費用	3,947	8,332
受取利息及び受取配当金	△760	△4,323
支払利息	14,353	25,644
助成金収入	△36,983	△38,405
補助金収入	△13,426	—
有形固定資産売却益	△690	△212
有形固定資産除却損	504	47
固定資産圧縮損	13,426	—
売上債権の増減額（△は増加）	2,064	△22,562
棚卸資産の増減額（△は増加）	284	△2,703
未収消費税等の増減額（△は増加）	66	—
その他の流動資産の増減額（△は増加）	22,103	△28,889
仕入債務の増減額（△は減少）	6,102	15,777
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,424	△4,209
その他の流動負債の増減額（△は減少）	110,378	25,270
その他	△11,416	△11,236
小計	414,641	268,009
利息及び配当金の受取額	590	3,813
利息の支払額	△14,353	△25,644
助成金の受取額	36,883	31,158
補助金の受取額	14,603	—
法人税等の支払額	△12,889	△84,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,476	192,536

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△224,065	△280,807
有形固定資産の売却による収入	1,509	3,046
有形固定資産の除却による支出	△42	3
無形固定資産の取得による支出	—	△500
投資有価証券の取得による支出	△89,177	△3,065
貸付けによる支出	△78,713	△60,000
貸付金の回収による収入	35,992	44,925
敷金及び保証金の差入による支出	△10,201	△5,546
敷金・保証金の返還による収入	9,651	4,526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△87,992
その他	△3,598	△10,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,646	△395,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	933,140	950,000
長期借入金の返済による支出	△583,849	△669,657
自己株式の取得による支出	△58,889	△32,441
自己株式の処分による収入	3,382	481
配当金の支払額	—	△20,736
リース債務の返済による支出	△2,898	△2,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,885	224,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	371,715	21,480
現金及び現金同等物の期首残高	2,047,396	2,419,112
現金及び現金同等物の期末残高	2,419,112	2,440,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更による連結財務諸表への重要な影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「生産活動収入」は、当連結会計年度より「売上高」に計上する方法に変更しております。また、「営業外費用」の「利用者工賃」、及び「営業外費用」の「その他」に含めていた生産活動費用は、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、2024年12月1日付で株式会社パパゲーノを完全子会社化したことにもない、就労継続支援B型事業の生産活動に係る収益及び費用が増加し、今後も当該収益及び費用が当社グループ内で金額的及び事業運営上において重要性が高まっていくことが見込まれることから、営業活動の成果をより適切に表示するために表示区分の変更を行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた、「売上高」6,268,694千円、「売上原価」5,569,530千円、「売上総利益」699,164千円、「営業利益」144,933千円、「営業外収益」の「生産活動収入」9,041千円、「営業外収益合計」69,032千円、「営業外費用」の「利用者工賃」24,756千円、「営業外費用」の「その他」12,333千円、「営業外費用合計」59,233千円をそれぞれ、「売上高」6,277,735千円、「売上原価」5,595,483千円、「売上総利益」682,252千円、「営業利益」128,021千円、「営業外収益合計」59,990千円、「営業外費用」の「その他」11,137千円、「営業外費用合計」33,280千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。当社グループは「福祉事業」「介護事業」「外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「福祉事業」は、放課後等デイサービス・就労移行支援・就労継続支援B型・共同生活援助の事業所運営を主体として、その他に福祉に関する情報及びノウハウを基にした助言や指導、福祉商標等の使用許諾等福祉事業に付帯する業務を、「介護事業」は、デイサービスの事業所運営を主体として、その他に介護に関する情報及びノウハウを基にした助言や指導、介護商標等の使用許諾等介護事業に付帯する業務を、「外食事業」は、居酒屋・ピストロ等の店舗運営を主体として、その他に外食に関する情報及びノウハウを基にした助言や指導、食料品の加工及び販売等外食事業に付帯する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2. 3. 4.	連結財務 諸表計上額 (注) 5.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,413,680	1,643,466	1,178,228	6,235,375	—	6,235,375
その他収益	27,762	—	14,598	42,360	—	42,360
外部顧客への売上高	3,441,442	1,643,466	1,192,826	6,277,735	—	6,277,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,734	—	24,787	27,521	△27,521	—
計	3,444,176	1,643,466	1,217,613	6,305,257	△27,521	6,277,735
セグメント利益又は損失(△)	250,267	△28,110	80,550	302,707	△174,685	128,021
セグメント資産	1,824,612	515,871	304,669	2,645,153	3,153,130	5,798,284
他の項目						
減価償却費	56,055	22,080	15,646	93,782	2,587	96,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,416	6,196	2,596	132,209	1,421	133,631

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

5. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2. 3. 4.	連結財務 諸表計上額 (注) 5.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,733,998	1,563,588	1,339,265	6,636,851	—	6,636,851
その他収益	14,651	—	8,571	23,223	—	23,223
外部顧客への売上高	3,748,649	1,563,588	1,347,836	6,660,074	—	6,660,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,375	—	43,219	45,595	△45,595	—
計	3,751,025	1,563,588	1,391,056	6,705,669	△45,595	6,660,074
セグメント利益又は損失(△)	219,627	△1,806	88,347	306,168	△197,186	108,982
セグメント資産	1,877,799	440,764	306,673	2,625,238	3,458,563	6,083,801
その他の項目						
減価償却費	61,999	20,567	13,534	96,101	2,600	98,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	302,688	6,317	3,319	312,326	1,457	313,783

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

5. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30日)
1 株当たり純資産額	579. 69円	569. 39円
1 株当たり当期純利益金額	47. 01円	0. 49円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	45. 60円	0. 48円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	98, 315	1, 018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	98, 315	1, 018
普通株式の期中平均株式数(株)	2, 091, 283	2, 095, 232
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	64, 925	44, 523
(うち新株予約権(株))	(64, 925)	(44, 523)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額算定に含まれなかつた潜在株式の概要	—	—

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年11月 30日)	当連結会計年度末 (2025年11月 30日)
純資産の部の合計額(千円)	1, 204, 964	1, 179, 320
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1, 204, 964	1, 179, 320
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2, 078, 653	2, 071, 193

(当連結会計期間における重要な子会社の異動)

2024年12月 1 日付で株式会社パパゲーノの発行済株式の100%を取得したことにより、当連結会計年度の期首より同社を連結範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、Aネクストワークス株式会社を新たに設立しましたので、連結の範囲に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。